

イーストスプリング・ フィリピン株式オープン

追加型投信／海外／株式



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書（交付目論見書）は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には投資信託約款の主な内容が含まれていますが、投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等につきましては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第379号

ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

電話番号 03-5224-3400 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

三井住友信託銀行株式会社

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	海外	株式	その他資産(投資信託証券(株式))	年2回	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご覧いただけます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

- 本書により行う「イーストスプリング・フィリピン株式オープン」(以下「当ファンド」といいます。)の募集につきましては、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2020年11月18日に関東財務局長に提出しており、2020年12月4日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます。販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、当該請求を行った旨をご自身で記録しておくようにしてください。

<委託会社の情報>

委託会社名	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
設立年月日	1999年12月1日
資本金	649.5百万円(2021年3月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額	4,331億円(2021年3月末現在)

1 ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主にフィリピンの企業の株式等を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

※本書において、投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券を「投資信託証券」といいます。

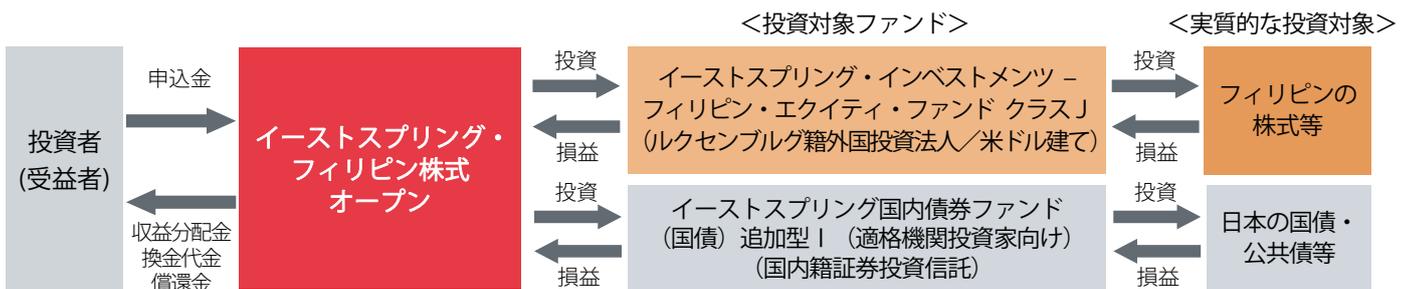
ファンドの特色

1 フィリピンの企業の株式等に実質的に投資を行います。

- ▶ フィリピンにおいて設立または上場している企業ならびにフィリピンにおいて主に事業展開を行う企業の株式および株式関連証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドの仕組み

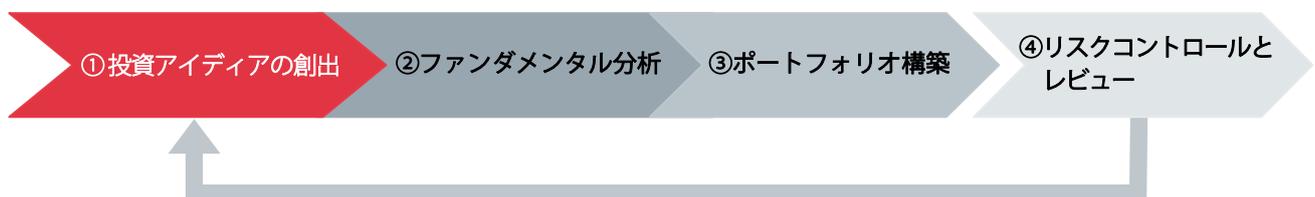
- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- ▶ 原則として、「イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラス」(以下「フィリピン・エクイティ」ということがあります。)への投資比率を高位に保ちます。



※ ファンドは実質的にフィリピンの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対フィリピンペソの為替相場の動きに影響を受けます。

「フィリピン・エクイティ」の運用プロセス

- ▶ 個別企業の調査および分析に基づき、銘柄選択を重視した運用を行います。



- ① 投資アイデアの創出
企業の本源的価値から乖離した価格で取引されている銘柄をシステムティックに抽出し、投資対象銘柄を選別
- ② ファンダメンタル分析
中期的な企業の業績傾向を分析し、さらなる投資対象銘柄の絞り込みを行う
- ③ ポートフォリオ構築
多様な観点からリスクとリターンの最適化を行い、長期的な視点でポートフォリオを構築
- ④ リスクコントロールとレビュー
運用プロセスの一貫性の確認およびパフォーマンスの検証のために、ポートフォリオのモニタリングと継続的な分析を行う

※ 上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

2 「フィリピン・エクイティ」の運用は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが行います。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドはアジアの株式運用に関する豊富な経験を最大限活用して運用を行います。

充実したアジアのネットワーク



(2021年3月末現在)

- ◆ イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける15の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。
- ◆ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドのアジア株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。

3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

収益分配方針

- 原則として、毎年3月7日および9月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、分配を行います。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<追加的記載事項>

以下の記載事項は、有価証券届出書提出日現在、委託会社が知り得る情報に基づいており、今後記載内容が変更される場合があります。

投資対象ファンドの概要

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラス J	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
主な投資対象	フィリピンで設立または上場している企業ならびにフィリピンにおいて主に事業展開を行っている企業の株式および株式関連証券	
ベンチマーク	PSEi Index (フィリピン総合指数) ※1	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ (ルクセンブルグ) S.A.
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.25%	
管理費用等	年率0.25%程度	
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買時に発生する売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2007年7月2日	
決算日	毎年12月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofA 国債インデックス (1-10年債) ※2	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.22% (税抜0.2%)	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)	

※1 PSEi Index (フィリピン総合指数) は、フィリピン証券取引所が公表している指数です。

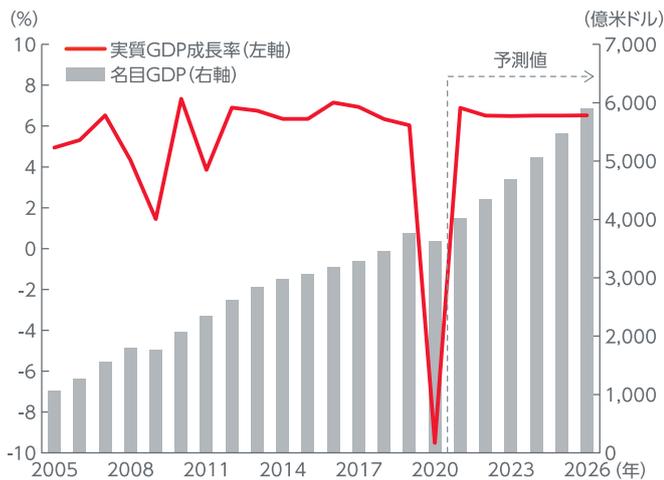
※2 ICE データ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

フィリピンの経済成長と成長の原動力

経済成長が期待されるフィリピン

2020年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などからマイナス成長となったものの、2021年以降の6年間は平均して約6.6%の安定的な成長が予想されています。

フィリピンのGDPの推移
(2005年～2026年)

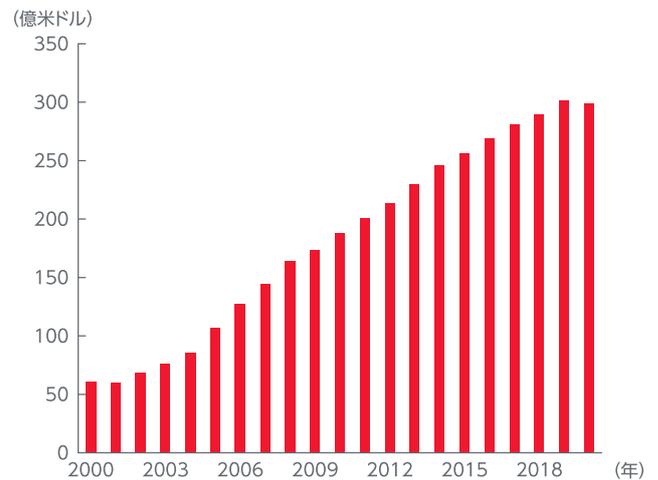


出所：IMF 世界経済見通しデータベース（2021年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成（2021年以降は予測値）。

経済を支える海外就労者からの送金

国民の大多数が英語を話せることなどから多くの労働者が海外で働いており、海外就労者からの送金は、フィリピンの対名目GDPで1割弱（2020年）を占めています。このことは国際収支の安定化に寄与すると同時に、個人消費の拡大要因の一つとなっています。

フィリピン人海外就労者からの送金額の推移
(2000年～2020年)

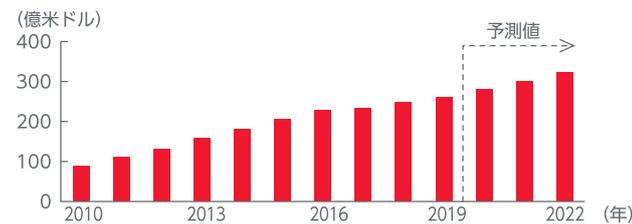


出所：フィリピン中央銀行のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

BPO*ビジネスの拡大

フィリピンで最も注目されているのが、コールセンターやソフトウェア開発等を請負うBPOビジネスです。2022年には約300億米ドル規模に拡大すると予想され、世界のBPOビジネスをけん引すると考えられています。
*ビジネス・プロセス・アウトソーシング

フィリピンにおけるBPOビジネスの規模の推移
(2010年～2022年)



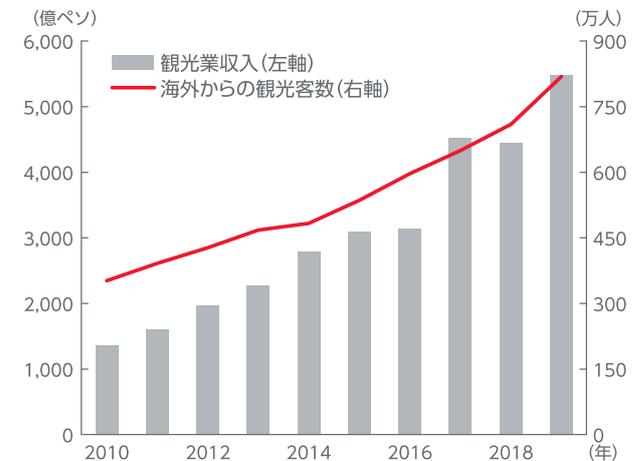
出所：フィリピン情報技術ビジネス・プロセス協会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2019年は推計値、2020年以降は予測レンジ上限。



観光業の振興

フィリピン政府は観光業を振興しており、近年拡大が続いています。2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていることが予想されますが、観光業の雇用促進や外貨獲得が成長エンジンの柱となっています。

フィリピンの観光業収入および観光客数の推移
(2010年～2019年)



出所：Bloomberg LPおよびフィリピン統計機構のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※上記は作成時点における各種データに基づき作成したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料の内容は作成日である2021年4月時点で入手できる情報をもとに作成しております。そのため、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等が十分に反映できていない可能性があります。

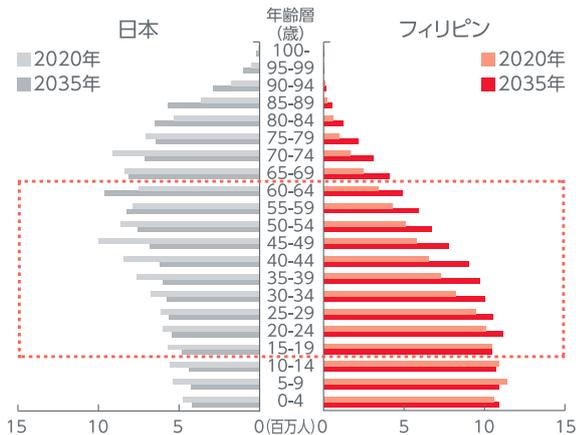
中間所得者層が消費拡大をけん引

生産年齢人口*に厚みのある人口構成

フィリピンの生産年齢人口は、アジア主要国の中でも相対的に高い伸びが予想されています。豊富な労働力の供給は消費の拡大に繋がり、経済成長に寄与すると考えられています。

フィリピンの人口構成（日本との比較）

（2020年、2035年）



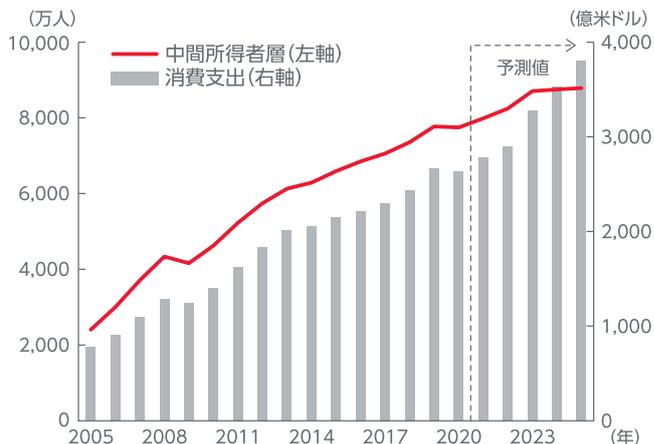
出所：国際連合「World Population Prospects 2019」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2020年、2035年ともに予測値。

*生産年齢人口は、一般に生産活動に従事しうる、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層のことを指します。

引続き拡大傾向にある個人消費

豊富な労働人口を有するフィリピンは、賃金の上昇、生活水準の向上に伴い、消費が拡大傾向にあります。2020年時点で、民間消費支出は名目GDPの約75%*を占めています。

フィリピンの消費支出および中間所得者層の人口の推移（2005年～2025年）



出所：Euromonitor Internationalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2021年以降は予測値。中間所得者層の人数は、中間所得者層の家計比率×人口で算出。中間所得者層は年間世帯可処分所得が、5,000米ドル以上35,000米ドル未満の所得者層を指します。*フィリピン国家統計調整委員会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツが算出。

<株価と為替の推移>

中長期的に堅調なフィリピン株式市場

フィリピン株式市場は、輸出依存度が相対的に低く個人消費を中心とした内需主導の成長モデルを背景に、堅調に推移してきました。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響等から下落し、その後回復局面もありましたが、引き続き注視が必要です。

フィリピンの株価および1株当たり利益(EPS)の推移

（2005年12月末～2021年3月末）



出所：Bloomberg LP.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。フィリピン総合指数を使用。1株当たり利益（EPS）は2005年12月末を100として指数化。

フィリピンペソの動向

2018年9月以降、対米ドルでペソ高傾向となりましたが、2020年には新型コロナウイルスの影響により米ドルが主要通貨に対し下落したため、ペソは対米ドルで上昇しました。2021年に入ると、世界的に米ドルが買われ、ペソは対米ドルで弱含みの展開となりました。

フィリピンペソの推移

（2005年12月末～2021年3月末）



出所：Bloomberg LP.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。対米ドルは100ペソ当たりの推移。

※上記は作成時点における各種データに基づき作成したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料の内容は作成日である2021年4月時点で入手できる情報をもとに作成しております。そのため、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等が十分に反映できていない可能性があります。

2 投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。

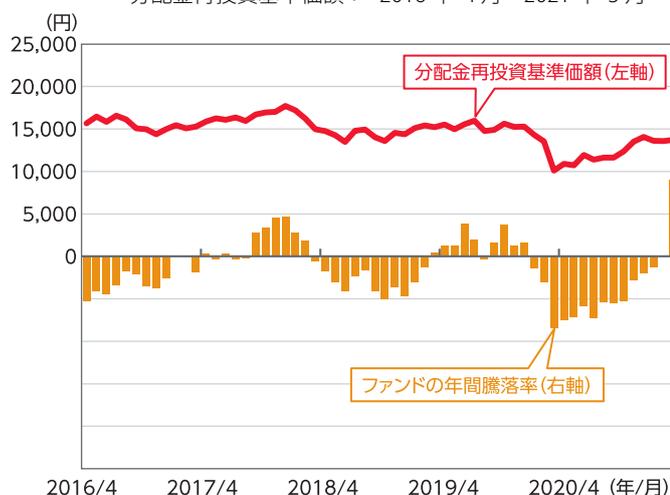
リスクの管理体制

委託会社では、運用部門において投資対象ファンドにおける運用状況の確認および投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、投資対象ファンドの運用会社等に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。さらに、運用部門から独立した部署が、当ファンドの投資ガイドライン等の遵守状況等のチェックを行います。また、リスク・コンプライアンス委員会は当ファンドのリスク全般の管理を行います。

参考情報

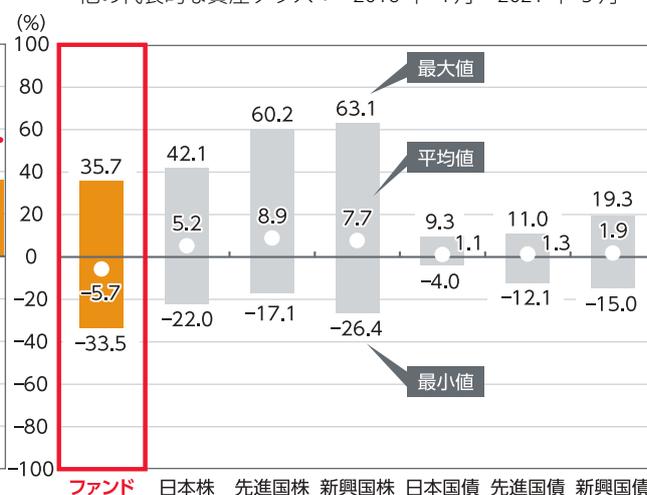
■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドの年間騰落率： 2016年4月～2021年3月
 分配金再投資基準価額： 2016年4月～2021年3月



■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド： 2016年4月～2021年3月
 他の代表的な資産クラス： 2016年4月～2021年3月



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※右のグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI 指数 (MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス) は MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。
先進国債	JP モルガン GBI グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	JP モルガン GBI グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

3 運用実績

2021年3月31日現在

■基準価額・純資産の推移 設定日（2012年9月28日）～2021年3月31日



■分配の推移

(1万口当たり・税引前)

決算期	分配金
2021年 3月	0円
2020年 9月	0円
2020年 3月	0円
2019年 9月	0円
2019年 3月	0円
設定来累計	6,500円

※分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

2012/9 2013/9 2014/9 2015/9 2016/9 2017/9 2018/9 2019/9 2020/9 (年/月)
 ※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■主要な資産の状況

組入資産	比率 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	92.20
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型I (適格機関投資家向け)	0.34
現金・その他	7.46

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

「イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド」の状況

資産別組入状況

資産の種類	比率 (%)
株式	99.06
現金・その他	0.94

組入上位 10 業種

業種	比率 (%)
1 資本財	31.80
2 不動産	21.33
3 銀行	18.67
4 公益事業	7.19
5 電気通信サービス	4.99
6 食品・飲料・タバコ	3.66
7 運輸	3.48
8 食品・生活必需品小売り	3.02
9 消費者サービス	2.98
10 各種金融	1.93

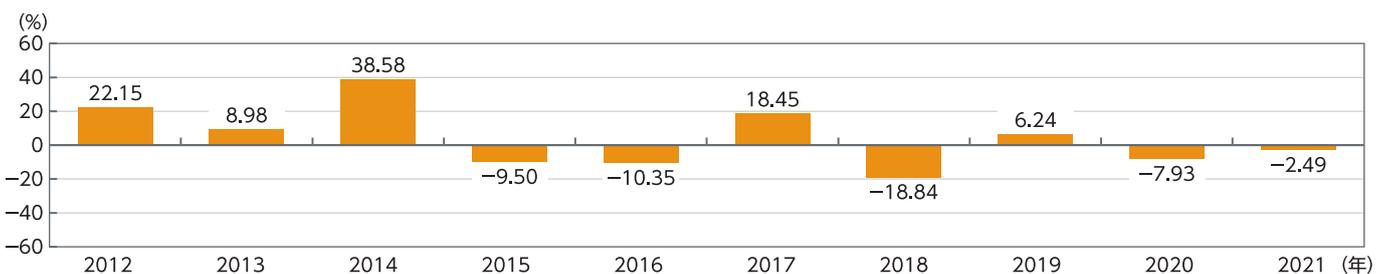
組入上位 10 銘柄

銘柄	業種	比率 (%)
1 SM Investments Corporation	資本財	9.84
2 SM Prime Holdings Inc	不動産	9.60
3 Ayala Land Inc	不動産	8.32
4 Ayala Corporation	資本財	6.28
5 BDO Unibank Inc	銀行	5.63
6 Bank of the Philippine Islands	銀行	5.03
7 JG Summit Holdings Inc	資本財	4.91
8 Metropolitan Bank & Trust Company	銀行	4.82
9 International Container Terminal Services Inc	運輸	3.48
10 Universal Robina Corporation	食品・飲料・タバコ	3.40

※「資産別組入状況」の現金・その他には未収・未払金が含まれます。
 ※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンドの純資産総額を100%として計算しています。
 ※業種区分は、原則として MSCI/S&P GICS に準じております（一部当社判断に基づく分類を採用）。なお、GICS に関しての知的財産権は、MSCI Inc.および S&P にあります。

■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※2012年は、設定日（2012年9月28日）から2012年12月末までの収益率です。
 ※2021年は、3月末までの収益率です。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

4 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。 詳細については、お申込みの販売会社にお問合せください。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①フィリピンの金融商品取引所の休業日または銀行休業日 ②ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日または銀行休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込分とします。
購入の申込期間	2020年12月4日から2021年12月6日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限（2012年9月28日設定）
繰上償還	・主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還されます。 ・以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月7日および9月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	700億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
基準価額の新聞掲載	原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に「フィリピン株」として掲載されます。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>3.85% (税抜 3.5%) を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。</p> <p>購入時におけるファンドや関連する投資環境の説明および情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。</p>
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	純資産総額に対して年率 1.375% (税抜 1.25%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。		信託報酬＝ 運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	<当ファンド①の配分>			
	当ファンド①	委託会社	年率 0.528% (税抜 0.48%)	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年率 0.825% (税抜 0.75%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	年率 0.022% (税抜 0.02%)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	投資対象とする投資信託証券②	年率 0.50%程度		
	実質的な負担(①+②)	年率 1.875%程度 (税込)		
その他の費用・手数料	<p>信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率 0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。</p> <p>「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。</p>		<p>監査費用： 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用</p> <p>売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</p> <p>保管費用： 有価証券等の保管等のために海外銀行に支払う費用</p>	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換 金 (解 約) 時 及 び 償 還 時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、2021年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

M E M O

(本ページは目論見書の内容ではありません。)

M E M O

(本ページは目論見書の内容ではありません。)

M E M O

(本ページは目論見書の内容ではありません。)

